

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社ハマキョウレックス

静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	3
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
2 その他	11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 竹内 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	87,011	92,791	115,919
経常利益 (百万円)	8,108	8,399	10,362
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,739	4,832	5,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,478	5,750	6,866
純資産額 (百万円)	63,226	68,380	64,614
総資産額 (百万円)	119,186	123,993	119,184
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	249.36	254.26	310.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	48.4	47.4

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	100.20	92.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や設備投資には底堅さが見られ緩やかな回復基調にあるものの、消費増税による消費マインド落込みへの懸念、米中貿易摩擦の長期化や海外の不安定な政治動向等が与える影響により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきまして、原油価格の不安定な状況や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益927億91百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益80億84百万円（同3.6%増）、経常利益83億99百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48億32百万円（同2.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、518億53百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、59億16百万円（同16.8%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、2018年12月に㈱HMKロジサービスを子会社化したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、12社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた13社のうち10社が稼働しております。残りの3社につきましては、2020年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、前連結会計年度末から4センター増加して119センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、409億38百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、21億61百万円（同20.9%減）となりました。

営業収益につきましては、運賃値上げ交渉や連結子会社の増加はあったものの、稼働日減少等による特別積合事業での物量減少の影響で25百万円減少いたしました。営業利益につきましては、営業収益の減少に加え、配達にかかる外注費の増加にともない5億69百万円減少しております。

今後につきましては、営業収益確保にむけ、運賃値上げ交渉及び物量確保等を継続してまいります。また、近物レックス㈱にて新たに建設した札幌支店へ当社の札幌営業所を移動することで、2020年1月より施設の共同利用の開始を予定しております。グループ会社間のシナジー強化を図り、更なる業務の効率化も進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比48億8百万円増加し、1,239億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加により流動資産が25億53百万円増加したこと、設備投資により固定資産が22億55百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比10億42百万円増加し、556億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比37億65百万円増加し、683億80百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益48億32百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から48.4%へと増加しております。

なお、これらの財政状態の変動には、連結子会社の増加による影響も含まれております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,012,000	19,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,012,000	19,012,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	19,012,000	—	6,547	—	6,453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,997,300	189,973	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,012,000	—	—
総株主の議決権	—	189,973	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町 1701-1	6,700	—	6,700	0.03
計	—	6,700	—	6,700	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,800	15,399
受取手形及び売掛金	※3 15,549	※3 17,103
商品	5	3
貯蔵品	166	176
その他	1,519	1,919
貸倒引当金	△230	△237
流動資産合計	31,810	34,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,339	29,419
土地	40,514	41,716
その他（純額）	10,747	10,514
有形固定資産合計	79,602	81,650
無形固定資産	2,567	2,664
投資その他の資産	※1 5,204	※1 5,314
固定資産合計	87,373	89,629
資産合計	119,184	123,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,765	※3 8,817
短期借入金	17,687	16,873
未払法人税等	2,108	844
賞与引当金	1,083	558
役員賞与引当金	28	-
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	7,817	9,173
流動負債合計	36,539	36,316
固定負債		
長期借入金	4,598	5,668
退職給付に係る負債	6,126	6,031
厚生年金基金解散損失引当金	224	187
その他	7,080	7,408
固定負債合計	18,030	19,296
負債合計	54,570	55,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,445
利益剰余金	43,469	46,971
自己株式	△10	△10
株主資本合計	56,472	59,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	258
退職給付に係る調整累計額	△217	△160
その他の包括利益累計額合計	48	98
非支配株主持分	8,093	8,328
純資産合計	64,614	68,380
負債純資産合計	119,184	123,993

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	87,011	92,791
営業原価	77,016	82,282
営業総利益	9,994	10,509
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	6
役員報酬	488	518
給料及び手当	431	530
賞与引当金繰入額	52	55
役員賞与引当金繰入額	21	-
退職給付費用	23	24
その他	1,163	1,289
販売費及び一般管理費合計	2,191	2,425
営業利益	7,803	8,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	51
固定資産売却益	76	68
助成金収入	25	17
売電収入	314	296
雑収入	225	240
営業外収益合計	680	674
営業外費用		
支払利息	125	117
売電原価	183	178
雑損失	66	63
営業外費用合計	375	359
経常利益	8,108	8,399
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
特別利益合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	8,191	8,399
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,413
法人税等調整額	118	307
法人税等合計	2,630	2,721
四半期純利益	5,561	5,678
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,739	4,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	822	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△3
退職給付に係る調整額	52	75
その他の包括利益合計	△83	72
四半期包括利益	5,478	5,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,666	4,882
非支配株主に係る四半期包括利益	811	868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	108百万円	107百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	230百万円	388百万円

※ 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	170百万円	28百万円
支払手形	293百万円	271百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,679百万円	3,840百万円
のれんの償却額	28百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	427	22.5	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	570	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	665	35.0	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	665	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,048	40,963	87,011	-	87,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	1,551	1,694	△1,694	-
計	46,191	42,514	88,706	△1,694	87,011
セグメント利益	5,066	2,731	7,797	5	7,803

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流センター事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社HMKロジサービスの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、のれんを114百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,853	40,938	92,791	-	92,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	1,401	1,532	△1,532	-
計	51,984	42,339	94,323	△1,532	92,791
セグメント利益	5,916	2,161	8,078	6	8,084

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	249円36銭	254円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,739	4,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,739	4,832
普通株式の期中平均株式数(株)	19,005,370	19,005,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 665百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	健	司	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	宏	和	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第49期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。